

「上越市も被災自治体です」と強く主張しました 中越沖地震に関わる緊急要請で新潟県に

8月8日、災害被災者支援と災害対策改善を求める新潟県連絡会（県災対連）と中越沖地震救援共同センター（救援センター）が共同して、泉田知事に、「中越沖地震に関わる緊急要請」を行いました。30名近くの関係者が参加し、池田紀夫防災企画課長などに、現地からの声に基づいた要請を行いました。上越市議員団からは、私、杉本が参加しました。

激甚指定、区毎でも可能

「要請書」に対する回答があり、それに基づいて質疑応答が行われました。私は次のように発言しました。

遅ればせながら6日、上越市も激甚災害の指定などの要請を行いました。

県当局では上越市の被災状況も把握しておられると思いますが、マスコミではほとんど報道されないため、上越市も被災自治体だということが忘れられようとしています。柿崎区や吉川区などは、柏崎市に隣接して被災状況も同等だと思えます。

合併していなければ当然、激甚災害の指定がなされていたはずですが、特段の配慮をいただきたい。

池田紀夫防災企画課長は、「上越市を

差別したわけではない。被害額を積み上げていけば該当することになる。合併特例法で、合併5年以内ならば旧市町村毎に対応できることになっている。被害状況によっては全市での指定ということにもなるが」と、旧町村毎の指定の可能性を示唆しました。

長岡市など同等の施策を

県は、柏崎市はもとより長岡市に対しても様々な支援策を展開しています。基本的には、「中越大震災」の際に確立した制度は今回も踏襲するとしています。しかしその適用は「市町村からの要請による」といいます。私は次のようなお願いをしました。

県は、柏崎市などに現地相談窓口を設置しているといいますが、柿崎区や吉川区などにも設けていただきたい。

県の健康相談員が今週中に全戸を回る予定だというが、上越市でもやって欲しい。

店舗・工場被害についても、同じような支援をしていただきたい。

池田課長は、「柿崎区、吉川区については柏崎市に匹敵すると

思う。ただ全体を見て、最も必要と思われる所に人を当てている。そのため上越市には薄くなっている。上越振興局に連絡し、連携して対応していく」と述べていました。

教育問題や農業問題などでもいくつかの要請をしました。

我々ももっと声を聞く必要が

要請に参加して感じたことは、「柿崎区・吉川区の住民の要望や意見をもっと聞く必要がある」ということでした。「被災生徒の授業料の減免」という要請をしましたが、全学校を回って聞いてきた声だそうです。「秋の刈入れ対策」も重要な指摘だと思いました。

ノリウツギ 6日、関田峠～黒倉山



日本共産党上越市議会議員杉本敏宏の

市政レポート

2007年8月12日 153
発行 杉本敏宏 事務所
上越市東本町5丁目1番38号
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832